

懸賞論文の選考について

経済学部では、1985年から研究演習Ⅰ・Ⅱの在籍者を対象として、懸賞論文を募集している。本年度は、個人執筆論文部門に6本、共同執筆論文部門に9本の応募があった。応募点数は例年に比べて多い。いずれも意欲的に取り組まれた論文であった。選考委員会の審査と教授会の議を経て以下の論文に賞を与えることになった。

経済学部懸賞論文受賞者と論文名

入賞

<個人執筆論文部門>

石本 康輔（猪野弘明ゼミ）

「コメ輸入自由化の実証分析—減反政策の効果も含めて—」

<共同執筆論文部門>

荒井友里・岩谷桃佳・小出将宏・竹島梨紗・中島宇将（栗田匡相ゼミ）

「セネガル漁村における漁業保険の需要—保険理解度が与える加入意思への影響—」

佳作

酒井菜緒（栗田匡相ゼミ）

「ケニアのHSNP現金給付プログラムにおける子どもの教育のインパクト評価—女性の現金使用方法決定権に着目して—」

阿部優志・岩崎桃子・魚谷航平・寺川楓・平山励（栗田匡相ゼミ）

「セネガル農村における夫婦間の共同行動が女性の自律性、家庭内交渉能力に与える影響」

<講評>

学部学生の学術論文として優れた水準に達しているという理由から、個人執筆論文1編と共同執筆論文1編の2論文が受賞した。

1つ目の論文「コメ輸入自由化の実証分析—減反政策の効果も含めて—」は、先行研究を踏まえたうえで、日本のコメ市場における輸入自由化の社会的余剰の影響を、関税と減反撤廃の効果について理論・実証分析を行ったものである。生産量調整を供給要因に限定識別し、需要曲線をOLS推定する標準的スタイルを継承する。供給曲線は費用積み上げ計算と生産関数推定から導出するなど、理論と整合する実証面での工夫をこらしている。本研究は、問題意識の明確さ、論理的整合性等の点で高く評価された。

2つ目の論文「セネガル漁村における漁業保険の需要—保険理解度が与える加入意思への影響—」は、ミレニアム開発目標に準じて、セネガルの零細漁民の収入や生活の安定を目的とし、天候インデックス保険・損害保険の2つの漁業保険を疑似作成し、介入実験を行ったものである。現地調査によって得たデータをもとに、保険の個別レクチャーによって保険理解度を上げる有効性を検証し、提言している。本研究は、アンケート設計から実施、分析に至るまで意欲的な研究である。分析手法の適切さ、興味深い推察結果等が高く評価された。

なお本年度は入賞した論文に次ぐ優れた上記の2編に佳作を授与する。前者は「ケニアのHSNP現金給付プログラムにおける子どもの教育のインパクト評価—女性の現金使用方法決定権に着目して—」であり、ジェンダー平等の実現を意図して、現金使用決定を女性が有する場合等の教育支出に及ぼす影響等を検証している。後者は「セネガル農村における夫婦間の共同行動が女性の自律性、家庭内交渉能力に与える影響」であり、セネガル農村における女性の自律性、交渉力の決定要因を、独自の調査票を用いて、差分法と主成分分析等の手法で検証したものである。ともに入賞作に比べて遜色のない論文である。

（懸賞論文選考委員会委員長 桑原秀史）